

事業コード	H20-建-継-17		区 分	国庫補助 県単独
事業名	広域河川改修事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	河川改修		班 名	河川・海岸・防災班 (tel) 018-860-2515
路線名等	一級河川 草生津川		担当課長名	神居 勝康
箇所名	秋田市外旭川		担当者名	主幹(兼)班長 菅原 俊幸
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

1. 事業の概要

事業期間	S56 ~ H30 (38年)	総事業費	157.9億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	計画延長L = 5,000m 計画高水流量 Q = 85m ³ /s					
事業の立案に至る背景	草生津川は、河積が狭小な市街地を貫流する河川であることから、2年に1度の頻度で家屋浸水、道路冠水による「通行止め」が発生し、地元住民の生活に多大な被害を与えている。このため引き続き事業の促進を図っていくものである。					
事業目的	本事業は、流下能力不足区間の河川断面を拡大し洪水氾濫による災害を未然に防止することにより民生の安定を図るため、河川改修事業を推進するものである。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	15,783,500	15,783,500	0		
	経費内訳	工事費	5,153,500	5,153,500	0	
		用補費	9,850,000	9,850,000	0	
		その他	780,000	780,000	0	
	財源内訳	国庫補助	7,891,750	7,891,750	0	
		県 債	7,102,000	7,102,000	0	
その他		0	0	0		
一般財源		789,750	789,750	0		
事業内容	河道掘削、護岸、橋梁工	河道掘削、護岸、橋梁工				
事業の進捗状況	全体計画 157.8億円 平成20年現在 94.6億円 進捗率 59.9%					
事業推進上の課題	秋田市市街地を流下しているため、河川改修の緊急性が高い河川であるが、改修に必要な用地取得に多大な費用がかかり、また用地交渉に時間を要している。					
関連する計画等	上位計画である、「あきた21総合発展計画」の第3期実施計画において、快適で安全な生活を実現するため、災害に強い県土づくりを目指して河川改修をするように位置づけられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	下流より順次事業を進めているが、家屋連担地域であることから、支障建物の移転交渉や埋設支障物件の交渉等に期間を要している。ただし、平成18年7月出水において、未改修区間で洪水被害が発生した事から早期の改修促進が望まれているところである。					
事業効率把握の手法及び効果	指 標 名	河川整備率				
	指 標 式	改修延長 / 要改修延長				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目 標 値 a	44.8 %		データ等の出典	河川砂防課調べ	
	実 績 値 b	45.9 %				
達成率 b / a	102.5 %		把握の時期	平成20年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	住宅が密集し、約2年に1度の頻度で浸水被害が発生しているため周辺住民より早期の完成が望まれている。	30点
緊 急 性	現況河川の流下能力が低く、河幅も狭小であるため出水の度に増水氾濫が頻発していることから、河川改修の実施は急務である。	13点
有 効 性	過去に河川改修を実施した区間については、浸水被害の発生が見られないことから、河川改修による災害防止効果は有効であると言える。	20点
効 率 性	(費用対効果) 事業の費用便益は3.12であり、効率性は高いと言える。 (コスト縮減の取り組み状況) 河道計画を見直し家屋移転を最小限とし、コスト縮減をはかり事業の促進を図っている。	15点
熟 度	(地域の状況) 地元の改修に関する意向が強く、早期に改修を進める必要がある。 (環境対策) 工事に際しては、生態系に配慮し早期の復元が可能なブロックを使用している。	15点
判 定	ランク () 地元からの要望が高く、「必要性」「有効性」「効率性」等から事業の重要性は高く評価できる。また近年にも洪水被害が発生していることから継続実施し早期完成が望まれる。	93点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード (H20-建-継-17)
箇所名 (秋田市外旭川)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	想定氾濫区域内の状況					
	浸水戸数	50戸以上 49?10戸 10戸未満	10 7 3	10		
	浸水面積	60ha以上 59?10ha 10ha未満	10 7 3	10		
	重要な公共施設	3施設以上 2?1施設 無し	5 3 0	5		
	整備計画の策定					
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み 協議中であるが特段問題ない 策定に着手していないが予定がある 予定無し	5 3 1 0	5		
	計			30	30	
	緊急性	災害発生危険度				
		改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満 40?59% 60%以上	10 7 5	10	
		秋田県水防計画				
重要水防地域		評定基準区分A 評定基準区分B	5 3	3		
計				15	13	
有効性	上位計画への貢献度					
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 0	5		
	河川整備の有効性					
	安全度	災害防止等効果が発現する 災害防止効果は現状と変わらない	7 0	7		
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる 親水性は現状と変わらない	5 0	5		
	地域開発の状況	都市計画区域の存する地域 地域開発の計画がある 予定無し	3 1 0	3		
	計			20	20	
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比 (B/C)	1.0以上 1.0未満	5 0	5		
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3項目以上 2項目 1項目 無し	5 3 1 0	5		
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加 10%以上30%未満の増加 30%以上の増加	5 3 0	5		
計			15	15		
熟度	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮が不十分で検討している 特に配慮はない	5 3 0	5		
	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	5 3 1	5		
	事業の進捗状況					
進捗率	計画より進捗している 概ね進捗 (90?100%未満) 計画より遅れている (90%未満)	10 5 3	5			
計			20	15		
合計			100	93		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		